

令和5年度 政治・経済 (50分)

注 意 事 項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- この問題冊子は42ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答 番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

政治・経済

(解答番号 1 ~ 24)

【共通問題】

1 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

法は私たちが日ごろの生活において、規範として守るべきものととらえがちになっている。例えば、私たちが法に背けば、国家権力により拘束を受けて、自らの自由を失うからかもしれない。しかし、法の一つとして構成される憲法は、どうとらえればよいだろうか。国家における法体系をピラミッド型に分類したとき、その頂点に憲法が据えられ、その下に法律、その下に政令や省令、最後に規則や条例などが置かれているものが一般的である。そうであれば、法律より上位に位置する憲法は、^(a)国民をさらに強力に拘束するような法となるのだろうか。

これをひも解くため日本国憲法に注目しよう。その第98条は憲法を国の最高法規と位置づけ、第99条は天皇や公務員に憲法の尊重と擁護する義務を負わせている。憲法の条規に反する法律、命令等に関する行為は、その効力を有しないとしている。^(b)よって、これらに注目すると、憲法は国家が国民に守らせるべき法ではないことに気付く。つまり、国民が国家に守らせるべき法^(c)ととらえられるのである。こうして、権力の暴走を防ぎ、自由と平等を確立しようとするのである。また、健康で文化的な最低限度の生活^(d)は人間にとって必要であるが、社会的弱者はとかく少数派になりがちで、守られることなく困難な生活に陥りやすい実態もある。しかし、憲法はその時も人権を最大限に尊重し、保障し続けようとするものでもある。

近年、日本国憲法について、憲法改正の議論がなされている。これにかかわる国民投票法がすでに制定されている。例えば、自衛隊がどのように国際貢献にかかわるかとの議論では、第9条の改正をするべきか、否かが課題となっている。これに正対するとき、「A」によって再び戦争の惨禍が起こることがないように」と決意した日本国憲法前文を忘れてはなるまい。しかし、国際社会における安全保障^(e)に対する考え方が多様性を帯びると、制定以来、日本国憲法が不変であり続けるのは難しくなっているのかもしれない。これからの日本国憲法をどのように改正していくのか、また改正しないのかは、一筋縄で答えを出せそうにない。しかし、この問題は安全保障に限らず、人権の保障にかかわる問題に直結することから、幅広い視点が必要であることは心得ておきたい。日本国憲法は主権が国民に存することを宣言しており、憲法改正の最終決断は今後、18歳以上の若者にも委ねられているのである。

問 1 文章中の A にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 1。

- ① 政府の行為
- ② 天皇の国事行為
- ③ 諸外国からの圧迫
- ④ 諸国民の公正と信義

問 2 下線部分条例について、次のうち条例に従った事例として考えられるものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2。

- ① 自治体で決められている方法で家庭ゴミを捨てた。
- ② 歩道を歩いていると赤信号になったので、道路を横断することをやめた。
- ③ お互いに決められた年齢に達したので、市役所に婚姻届を提出した。
- ④ 収入が欲しかったが、中学生であったのでアルバイトをすることが認められなかった。

問 3 下線部分憲法の条規に反する法律、命令等に関する行為について、次のア～ウの中から最高裁判所が下した違憲判決の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 3。

- ア 薬局開設の許可制自体は合憲だが、距離制限規定は必要かつ合理的規制とはいえないとした薬事法に対する判決(1975年4月30日)
- イ 在外国民に国政選挙全般における選挙権の行使を認めないとする事情はないとした公職選挙法に対する判決(2005年9月14日)
- ウ 女性は離婚した日から6か月を経過した後でなければ、再婚することができないとする民法に対する判決(2015年12月16日)

- ① ア イ
- ② ア ウ
- ③ イ ウ
- ④ ア イ ウ

問 4 下線部分^(c)国民が国家に守らせるべき法に関連して、次のチラシは、ある会社が作成しようとしたアルバイト募集の広告である。しかし、作成段階で募集条件が法律に違反すると、3人(Xさん、Yさん、Zさん)が指摘した。3人の指摘が正しければ「正」、誤りであれば「誤」として、それらの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 4。

チラシ

アルバイト 募集

楽しい職場！

- ◆ 男性のみ募集！ 腕力自慢、大歓迎！
- ◆ 時給 1,200 円～

午後 10 時以降の深夜業務（時間外勤務）は特別に 1 割増し！

- ◆ 休日 週 1 日以上あります！ 必ず、週 1 日は休めます！

まずは、お電話ください！

03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 担当:〇〇

Xさん：力仕事が多いから男性だけを採用しようとしているのかな。でも、男性と女性の雇用機会が均等であるべきとなっているから、女性も応募できるようにしなければならないよ。

Yさん：時間外勤務では、通常の 2 割 5 分以上の割増賃金を支払うという決まりになっているから、1 割では少なすぎるね。

Zさん：労働者の休日は週 2 日以上と決まっているから、週 1 日以上 of 休日では少なく増やさなくてはいけないぞ。

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | Xさん： 正 | Yさん： 正 | Zさん： 正 |
| ② | Xさん： 正 | Yさん： 正 | Zさん： 誤 |
| ③ | Xさん： 誤 | Yさん： 誤 | Zさん： 正 |
| ④ | Xさん： 誤 | Yさん： 誤 | Zさん： 誤 |

- 問 5 下線部分^(d)健康で文化的な最低限度の生活について、次の文章はある生徒がまとめたものである。文章中の **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **5** 。

日本国憲法に生存権が規定され、国の責任として生活部面において、 **B** , 社会保障などの向上および増進が定められている。「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という規定については、国家に対して生存権の保障を努力目標として政治の指針を述べたものであるとする **C** があり、過去の最高裁判所の判例ではこの説の立場による判断がなされたことがある。

B**C**

- | | |
|--------|----------|
| ① 社会保険 | 法的権利説 |
| ② 社会保険 | プログラム規定説 |
| ③ 社会福祉 | 法的権利説 |
| ④ 社会福祉 | プログラム規定説 |

- 問 6 下線部分^(e)安全保障について、日本の安全保障に関する文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **6** 。

- ① 自衛隊は保安隊の発足後、警察予備隊への改組を経てから設置されるに至った。
- ② 非核三原則は国会の審議を経て、法制化された。
- ③ 在日米軍施設は、都道府県別でみると沖縄県に最も多く置かれている。
- ④ シビリアンコントロールにより、自衛隊の最高指揮権は文民の防衛大臣が有する。

【共通問題】

2 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

生徒X：最近、世界の人権問題についてのニュースをよく見るけれど、かつて人権問題は、それぞれの国の国内問題だと考えられていたようだね。

生徒Y：人権はみんなで考えていかなければいけないことなのに、なぜ国内問題とされていたんだろうか。

生徒X：たしか、主権国家として互いに独立している国家間では、国内の政治に対して他の国家が立ち入り、従わせてはならないという原則があったからだよ。

生徒Y：国際法における **A** の原則だね。この原則から国家間では他国の人権問題に介入し^(a)てはならないという考えにつながるということだね。それがどうして現代のように考えるようになったのかな。

生徒X：二度の世界大戦が関係していたんじゃないかな。

生徒Y：そうだった。特に第二次世界大戦中には特定の人種の迫害、集団殺害^(b)など、人権の侵害や抑圧が横行したんだよね。

生徒X：そうそう。こういった経験から人権問題は国際社会^(c)にかかわる問題だととらえるようになったんだね。

生徒Y：具体的には、国際連合(国連)において世界人権宣言が採択されたよね。国際平和の維持のためには、人権の保障が絶対に必要だと規定したんだ。

生徒X：でも、そのような宣言があっても、大規模な人権侵害を引き起こし、多くの罪もない人々が犠牲になる戦争はなくなるんだね。

生徒Y：核兵器^(d)を持つ国がいくつかあるけれど、核兵器の使用や実験は、地球環境を破壊し、人間の生命に取り返しのつかない被害をもたらす最大の人権侵害だと思うよ。

生徒X：千里の道も一歩からというけれど、平和を実現するためにまずは一人ひとりが何ができるかを考えることが大切だね。

問 1 会話文中の A にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 7。

- ① 公海自由
- ② 領土不可侵
- ③ 民族自決
- ④ 内政不干涉

問 2 下線部分^(a)国際法について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 8。

- ① グロティウスは、『国家論』を著し、国家の主権は絶対かつ永久・不可分であるとした。
- ② 国際法は条約や国際慣習法から成り立っている。
- ③ 国連憲章では、条約違反国に対する唯一の手段として経済制裁措置が規定されている。
- ④ 国連総会で採択された条約は全ての国連加盟国を拘束する。

問 3 下線部分^(b)集団殺害に関連して、戦争犯罪・侵略犯罪・人道に対する犯罪に問われる個人を裁く国際裁判所として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 9。

- ① 常設仲裁裁判所
- ② 国際司法裁判所
- ③ 国際刑事裁判所
- ④ 国際海洋法裁判所

問 4 下線部分^(c)国際社会に関連して、次の手順にもとづいてゲームを行うことにした。各グループでの作戦 1，作戦 2 と，ゲーム後の振り返り 1，振り返り 2 の組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 10。

手順

このゲームは国家間協調の実現について考えるものである。生徒が B 国と C 国のグループにわかれ，国家間で話し合いができないという条件のもと，協調のカードを出すか，非協調のカードを出すか作戦を立て，いずれか一方の作戦を 1 回のみ相手国と同時に選択する。その結果，両国は図中に示された点数を獲得する。ここで両国は，自国の得る点数の最大化のみを目指すものとする。

図

B 国 \ C 国	協調	非協調
	B 国に 4 点 C 国に 4 点	B 国に 1 点 C 国に 5 点
協調		
非協調	B 国に 5 点 C 国に 1 点	B 国に 2 点 C 国に 2 点

作戦 1

平和を実現するために，協調のカードを出したとしても相手が非協調のカードを出してきたら点数が最小になってしまう。自分たちは非協調のカードを出そう。

作戦 2

平和を実現するために，相手は必ず協調のカードを出してくるはずだ。自分たちも協調のカードを出そう。

振り返り 1

国際社会の平和を実現させるためには、積極的な外交活動がとても大切です。直接交渉することで互いに歩み寄り、信頼関係を構築することが重要であると気付くことができました。

振り返り 2

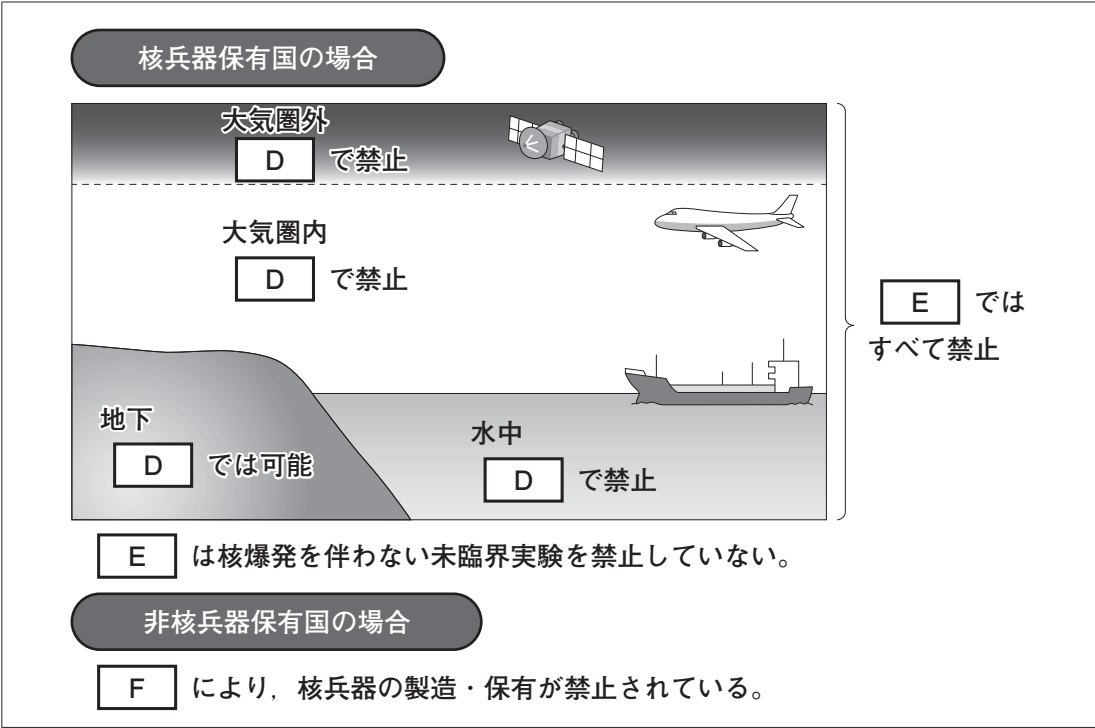
国際社会の平和を実現させるためには、国家間での話し合いができなくても、自国の利益のみ追求していけば、おのずと国家間協調の実現が可能であることが分かりました。

- ① 作戦 1 と振り返り 1
- ② 作戦 1 と振り返り 2
- ③ 作戦 2 と振り返り 1
- ④ 作戦 2 と振り返り 2

問 5 下線部分核兵器に関して、生徒がまとめた図中の D , E , F にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 11 。

図 核に関する多国間協定



D	E	F
① 核兵器拡散防止条約	包括的核実験禁止条約	部分的核実験禁止条約
② 核兵器拡散防止条約	部分的核実験禁止条約	包括的核実験禁止条約
③ 部分的核実験禁止条約	包括的核実験禁止条約	核兵器拡散防止条約
④ 部分的核実験禁止条約	核兵器拡散防止条約	包括的核実験禁止条約

【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

経済学といえばお金儲け、とにかく金銭的に豊かになればいいと思っているような印象を持たれがちだ。しかし、実際のところ、経済学者は、決してお金^(a)がすべてだと思っていないし、国内総生産(GDP)^(b)がすべてだとも考えていない。人間の幸福にとっては文化・社会のあり方が経済的豊かさ^(c)以上に重要だ。しかし、経済的豊かさが人生の大きな制約条件になることもまた事実である。物質的豊かさよりも大事なものがあるということはもちろん承知しているけれども、経済的・物質的な側面に問題があるとしたらどうすればよいか、といったことを経済学は考察の対象としている。

それでは、家計^(d)の経済問題とは何だろうか。思いきり単純化して考えると、家計は予算制約のもとで、財やサービスを消費することで得られる満足の度合い、すなわち効用を最大化^(e)するということになる。ただし、効用というのは一人ひとり異なっているので、中身は問わない。人はどんな効用を持つべきか、というようなことは、経済学では議論しない。たとえば、あなたがまったく働きたくない、できれば遊んで暮らしたいという効用の持ち主でもOKだし、お金にしか興味がいないという効用を持っていてもOKだ。各人の効用に基づき、各人の幸福を最大限実現できる経済社会^(f)にしようということを考えるのが、経済学なのである。

(市村英彦『経済学を味わう』により作成)

- 問 1 下線部分^(a)お金に関連して、次の文章中の A , B にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 12 。

日本はバブル経済の崩壊後、長らく不況に見舞われ、デフレーション傾向が続いてきた。物価の安定を担う日本銀行は、2010年代に入り、第二次安倍政権の掲げた経済政策である大胆な金融緩和を実行に移した。具体的には公開市場操作の一つである A をこれまで以上に大規模に行い、市中銀行に大量の通貨を供給して物価上昇を図った。

一方で、原材料や燃料価格の上昇、円安の進行など、供給側の問題でインフレーションが生じることもある。これを B といい、賃金が上がっていない場合、消費者の生活が苦しくなる可能性がある。

AB

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 買いオペレーション | ダイヤモンド・プル・インフレ |
| ② 買いオペレーション | コスト・プッシュ・インフレ |
| ③ 売りオペレーション | ダイヤモンド・プル・インフレ |
| ④ 売りオペレーション | コスト・プッシュ・インフレ |

問 2 下線部分^(b)国内総生産(GDP)に関連して、次の資料と下の会話文を読んで、会話文中の , , にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料 ある国のフローに関する指標

項目	金額(兆円)
国内総生産	480
海外からの純所得	30
間接税－補助金	20
固定資本減耗	90

先生：この資料は、ある国の経済に関する諸指標の金額例だよ。この資料をもとに、国民総所得(GNI)を算出すると、いくらになるかな。

生徒：GNI は、国民によって国内外を問わず生み出した付加価値の合計だから 兆円かな。

先生：そうだね。次に国民純生産(NNP)と国民所得(NI)を計算すると、いくらかな。

生徒：NNP は、固定資本の価値の減少分を控除したはずだから 兆円、NI は、間接税を引いて、補助金を加えた分だから、 兆円でしょうか。

先生：その通り。経済の諸指標の計算方法がしっかり身についているね。

	C	D	E
①	450	360	340
②	450	420	340
③	510	360	400
④	510	420	400

問 3 下線部分経済的豊かさに関連して、カード F、カード G、カード H、カード I の中から
(c)
ワーク・ライフ・バランスを重視する働き方にあたる事例として適切でないものを、下の①
～④のうちから一つ選べ。解答番号は 14。

カード F

上司が率先して残業せずに帰宅したり、有給休暇を取得したりすることで、部下が休暇
を取得しやすい雰囲気をつくった。

カード G

上司が部下を評価する際、仕事の成果をあげるために休日を返上して仕事に取り組んだ
ことを昇進や昇給の判断材料とした。

カード H

会社の規則としてテレワークの推進や、午後 8 時以降の残業を禁止したことで、社員が
趣味や家族との時間を多く持つことが可能となるとともに、労働生産性が向上した。

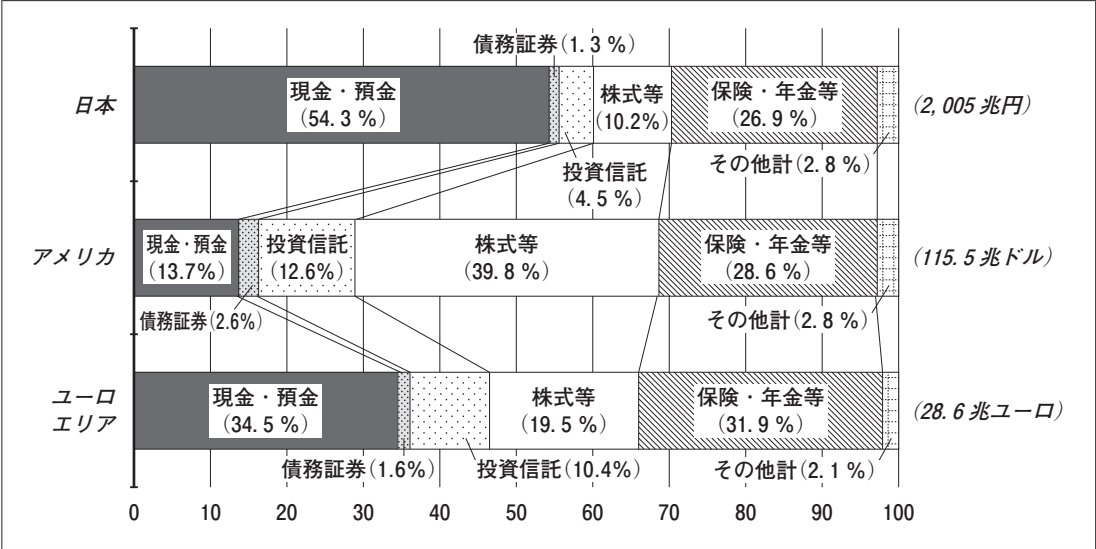
カード I

勤務時間を複数の中から選択できる制度を導入し、育児や介護等のために労働時間に制
約のある社員の継続的な就労を促した。

- ① カード F
- ② カード G
- ③ カード H
- ④ カード I

問 4 下線部分家計^(d)に関して、次の資料の読み取りとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

資料 家計の金融資産構成(2022 年 3 月末現在)



(注1)「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金等」を引いたものである。

(注2)ユーロエリアは、2022 年 3 月時点で共通通貨ユーロを導入している 19 か国を指す。

(注3)割合の合計が 100 % にならない場合がある。

(日本銀行ホームページにより作成)

- ① 日本の家計の金融資産構成は株式等が中心であり、アメリカやユーロエリアと比べても大きい割合を占めている。
- ② アメリカの家計の金融資産構成はユーロエリアと比べて、現金・預金の占める割合が大きく、株式等や投資信託の占める割合が小さい。
- ③ ユーロエリアの家計の金融資産構成は日本と比べて、保険・年金等や株式等の占める割合が小さい。
- ④ 日本、アメリカ、ユーロエリアのうち、家計の金融資産構成で現金・預金の占める割合が最も大きいのは日本である。

問 5 下線部分^(e)効用を最大化に関連して、次のノートは、機会費用についてまとめたものである。ノート中の にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

ノート

経済学では、限られた資源を使って自分の満足度を最大化するために、費用の観点から考えることがある。普段は財やサービスを購入する際の費用だけに着目しがちだが、その選択をしたために得られなかった分である機会費用についても考えてみよう。

例えば、ある人はゲームセンターに行き 2,000 円を払って遊ぶことにしたとする。一方で、同じ時間を使って、近くのコンビニでアルバイトをして 8,000 円を稼ぐ選択肢もあったとする。二つの選択肢のうち一つしか選べないとするとき、機会費用を含めたゲームセンターで遊ぶ費用は、 円である。

- ① 2,000
- ② 6,000
- ③ 8,000
- ④ 10,000

問 6 下線部分^(f)経済社会に関して、日本の経済社会の出来事についての文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17。

- ① アメリカの貿易収支の改善のために、日本は他の先進諸国とともにプラザ合意を発表して為替介入を行った結果、円安不況に陥った。
- ② 第四次中東戦争の影響により石油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれるインフレーションと景気の停滞が同時に起こるスタグフレーションに見舞われた。
- ③ 郵政事業や道路公団の民営化などにより大きな政府を実現したが、新規国債の発行は続いている。
- ④ 東日本大震災が発生し、エネルギー政策のあり方についての検討が行われた結果、電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まり、火力発電の割合を上回った。

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

「世界平和は、それを脅かす危険に見合った創造的な努力を傾けることなしに守ることはできない。」1950年5月9日、フランス外務大臣のシューマンがそのように述べた一連の記者会見はシューマン宣言と呼ばれ、後の **A** ^(a)で欧州連合(EU)が創設されるきっかけとなった。

シューマンは、普仏戦争でプロイセン領となったロレーヌから逃れた難民の子としてルクセンブルクで生まれる。第一次世界大戦ではドイツの占領下、同国軍兵士として従軍するが、ベルサイユ条約によってアルザスとロレーヌがフランスに返還されてフランス国籍を取得することになる。フランス政界で活動を行っていたものの、第二次世界大戦ではフランスがドイツに占領され、彼自身も投獄される。まさに独仏間の国家^(b)の関係に翻弄^{ほんろう}された人生であった。

戦後、短期間ではあったが二度の首相を経験した後、外務大臣となった彼は冒頭のシューマン宣言を発する。宣言を基礎に誕生したのが欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)である。この石炭と鉄鋼を管理する国家^(c)の枠組みを超えた体制の構築が考案された背景には、当時あらゆる軍事力の基礎となっていたのが石炭と鉄鋼であり、それらを含む領土の帰属をめぐるフランスとドイツがたびたび戦争を起こしていたことがある。石炭と鉄鋼の主権を参加国に移譲させ超国家的な管理を行うことで、物理的に戦争を防ごうとしたのである。この功績からシューマンは“欧州連合の父”とも呼ばれ、毎年5月9日は「ヨーロッパ・デー」となっている。

EUは通貨^(d)の統合も進み、外交、安全保障、防衛政策の統合も進みつつある。一方で、 **B** が国民投票で離脱を決定し、EU初の離脱国となった。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けた対応が必要になる等、新たな局面を迎えている。二度の大戦を経験し、ヨーロッパの平和を願ったシューマンの思いをどう実現するか注目される。

問 1 文章中の A , B にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 18 。

- | A | B |
|-------------|------|
| ① マーストリヒト条約 | イタリア |
| ② マーストリヒト条約 | イギリス |
| ③ リスボン条約 | イタリア |
| ④ リスボン条約 | イギリス |

問 2 下線部分^(a)欧州連合(EU)に関して, 地域的経済統合の具体例として適切なものを, 次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 19 。

- ① ASEAN 自由貿易地域(AFTA)は, 加盟国内での人やモノ, サービスの自由化を目指している。
- ② アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)は, 加盟国を拡大する方針を掲げ, 日本を含む太平洋を囲む国々が加盟を目指している。
- ③ 南米南部共同市場(MERCOSUR)は, 域内の関税撤廃を実現し, 単一通貨を導入することを決定した。
- ④ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定は, 東アジア地域での地域的経済統合を目指しているが, 中国とインドの対立により締結に至っていない。

問 3 下線部分国家^(b)に関連して、クラスでは国際収支を学習する際、日本の国際収支の特徴について時代ごとにカードにまとめた。カードC、カードD、カードE、カードFを年代の古い順に並べた時に3番目になるカードとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は 20。

カードC

経常収支の黒字の内訳について、第一次所得収支の割合が高まっており、かつて経常収支の黒字の大部分を貿易収支が占めていた状態からの転換が見られた。

カードD

戦後復興のための輸入超過により貿易収支が赤字となる一方で、アメリカなどの援助により経常移転収支(現在の第二次所得収支)が黒字となった。

カードE

高度経済成長とともに内需は拡大し、同時に輸入が拡大することで貿易収支が赤字になることにより、国際収支の天井とも呼ばれる現象が表われた。

カードF

貿易収支の黒字が続いていたが、各国の協調介入で円高になり、企業の海外進出が加速し、資本収支の赤字(現在の金融収支では黒字)が拡大した。

- ① カードC
- ② カードD
- ③ カードE
- ④ カードF

問 4 下線部分^(c)国家の枠組みを超えた体制に関して、次のノートは、国家間の貿易協定の中で関税同盟を学習した生徒がまとめたものである。ノートにもとづいたイ国、ウ国、エ国による関税同盟を表したものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。なお、選択肢中の割合は国家間での関税率を表し、点線の囲みは協定を結んでいることを表している。

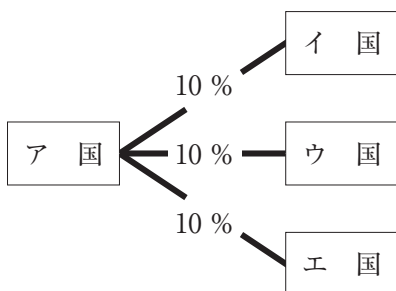
解答番号は 21。

ノート

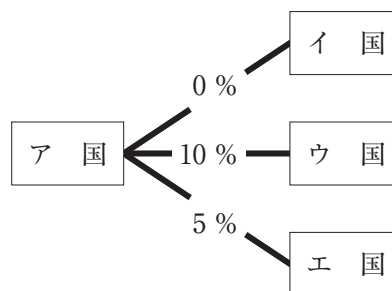
関税同盟

- ・ 地域的経済統合の一つで、経済的、政治的な関係が深い国や組織で協定を結ぶ。
- ・ 締約国間で相互に関税の廃止または軽減を行う。
- ・ 域外諸国に対しては共通の関税を課す。

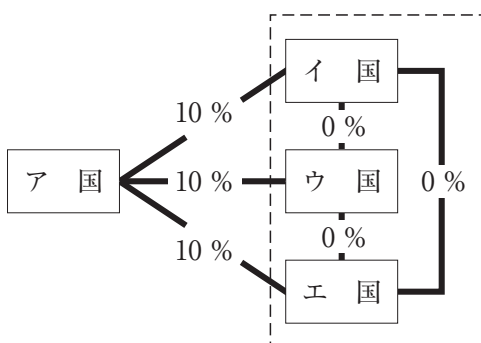
①



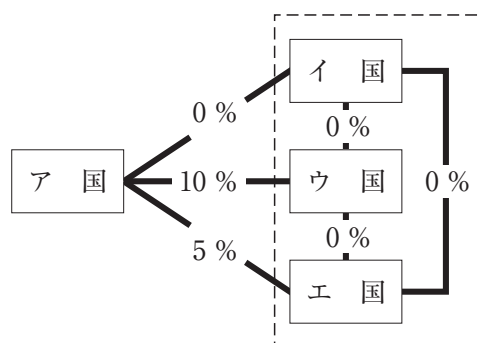
②



③

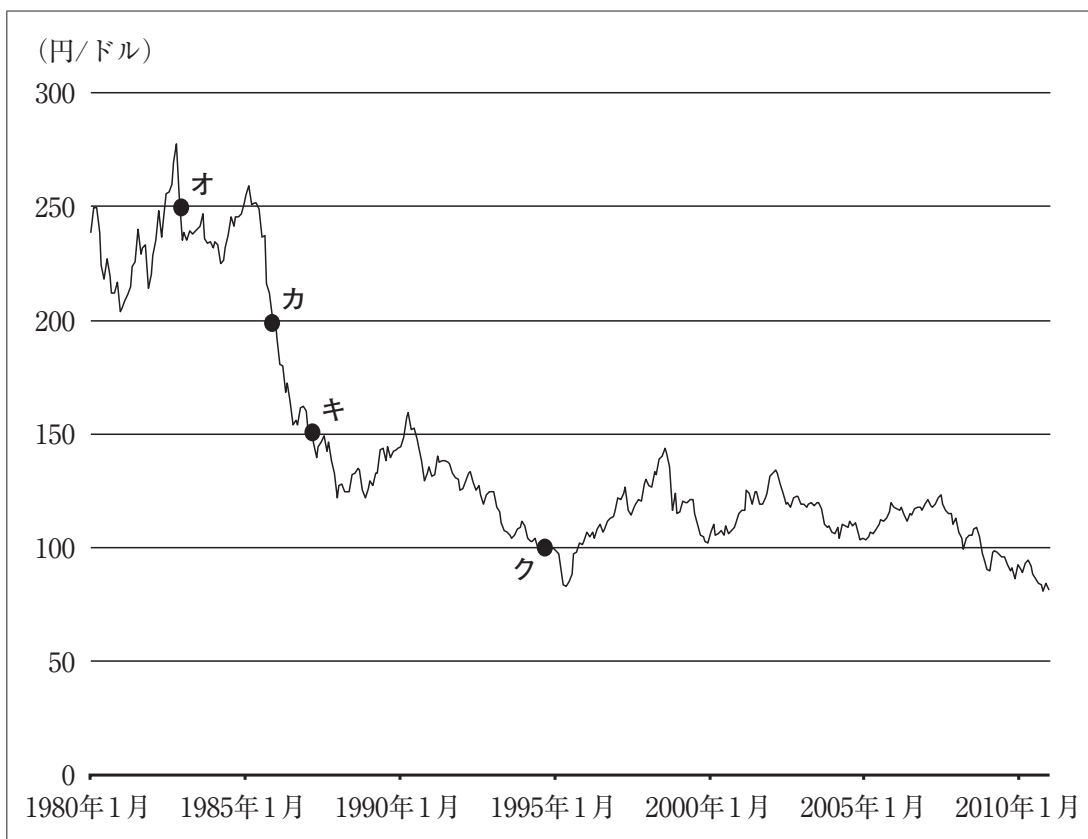


④



問 5 下線部分通貨について、次のグラフは円とドルの為替相場の推移を示したものである。メモ^(d)の内容があてはまるグラフ中の時点として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は 22。

グラフ 1980年から2010年までの円とドルの為替相場の推移(月平均)



(日本銀行ホームページにより作成)

メモ

グラフの期間中、日本ではいずれも 3,000 円で販売されている商品 G と商品 H が、アメリカでは商品 G が 20 ドル、商品 H が 30 ドルで販売されていた。ある時点の為替相場でそれぞれの商品を購入した価格を比較すると、商品 G は日本での購入額と、アメリカで円に換算した購入額は同じである。しかし、商品 H はアメリカでは円に換算すると 4,500 円もしてしまうので、日本で購入した方が安くなる。

- ① オ
- ② カ
- ③ キ
- ④ ク

【選択問題 1】

- 5 次の課題と次のページのレポート 1 とレポート 2 を読んで、課題とレポート 1，レポート 2 中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

課題

資料

日本の社会保障は、自助、共助、公助の組合せにより形作られている。

もとより、人は働いて生活の糧^{かて}を得て、その健康を自ら維持していこうと思うことを出発点とする。このような自助を基本に、これを補完とするものとして社会保険制度など生活のリスクを相互に分散する共助があり、その上で自助や共助では対応できない困窮などの状況に対し、所得や生活水準、家庭状況などの受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う公助があると位置づけられる。

(『平成 18 年度版 厚生労働白書』により作成)

日本の社会保障は、資料に示されているような考えにもとづいて形作られている。また、社会保障は、四つの柱から成り立っている。その柱の一つが、国民の健康の保持・増進を図り、疾病^{しっぺい}を予防するために行われる組織的な活動としての **A** である。

2020 年初め頃から、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、日本でも大きな問題になった。こうした状況を背景とし、感染の予防手段としての消毒液などの需要が急激に増大した。市場価格が急騰^{きゅうとう}したり、店舗の在庫が枯渇^{こかつ}したりしたため、一般市民の消毒液の入手が困難となった時期もあった。そうした中、2021 年の上半期には、域内の全世帯へ消毒液を無償配布する方針を示す地方公共団体が現れた。このような政策は、**A** の観点から、疾病予防のための保健事業として捉えることもできる。

以上のことをふまえたうえで、同じ 2021 年の上半期に、疾病予防のための保健事業として同様の政策を、国が実施すべきであったのだろうか。あなたの考えを述べなさい。

レポート 1

2021 年上半期には、消毒液の需要に対する供給が安定しており、店頭での購入も可能になっていた。各世帯が望む品質・サイズ・数量の消毒液を購入可能な状況があったのだから、全国一律に消毒液を無償配布する必要はないだろう。資料にあるように、自助や共助では対応できない状況に対し、公助は必要とされる。感染症の予防のために消毒液を国が配布すべきかという問題について、**B**，と考える。

レポート 2

2021 年上半期には、消毒液の需要に対する供給が安定しており、店頭での購入も可能になっていた。しかし、消毒液の購入が家計を圧迫するため、購入が困難な世帯も存在するかもしれない。無償配布により、所得に関わらず、国内全世帯が消毒液を所持できているということは、感染拡大を予防する保健事業として大きな効果があるだろう。資料にあるように、自助や共助では対応できない状況に対し、公助は必要とされる。感染症の予防のために消毒液を国が配布すべきかという問題について、**C**，と考える。

ア

自助で対応できる状況であったため、公助は必要ではなかった

イ

自助だけでは十分に対応できないこともあるので、公助は必要であった

	A	B	C
① 公的扶助		ア	イ
② 公的扶助		イ	ア
③ 公衆衛生		ア	イ
④ 公衆衛生		イ	ア

【選択問題 1】

- 6 次の資料と次のページの会話文を読んで、資料と会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。
- 解答番号は **23** 。

資料

地方創生の取組

(1) 地方創生の動き

将来にわたる活力ある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の **A** を目的として、平成 26 年に第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)が策定され、これを受け、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定し、地方創生の取組が進められてきた。こうした取組の結果、地方の若者の雇用の改善など、一定の成果が現れてきたものの、依然として東京圏への一極集中の傾向は続いていることから、第 1 期の成果と課題の検証をふまえ、第 2 期(令和 2 年度から令和 6 年度まで)の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年 12 月 20 日閣議決定)が策定された。

(中略)地方公共団体においても、第 2 期における「地方版総合戦略」が策定され、各地域の実情に即した切れ目ない地方創生の取組が推進されている。

(2) 地方の取組への支援

このような中、国においては、「地方版総合戦略」に基づく地方公共団体の取組を支援している。

(中略)地方公共団体が地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成 27 年度以降、地方財政計画に計上している「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和 4 年度においても引き続き 1 兆円を計上している。

(『令和 4 年版 地方財政白書』により作成)

先生：今日は、資料を参考にしながら、地域社会の発展について、国と地方公共団体の関係のあり方を考えていきたいと思います。

生徒X：資料を見てみると、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定するとあります。地域社会の発展を促す取組を進めていくうえで、**B** 状況にある場合には、地域の特性が十分に考慮されない全国一律の取組になってしまうのではないかと思います。そのため、「地方版総合戦略」の策定に際して、**C** 状況にあるのかが気になりました。

生徒Y：資料中の同じ部分について、「地方版総合戦略」の策定に際して、**C** 状況にある場合には、地域の特性に応じたきめ細やかな取組が展開されると思います。一方、各地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」が似通ったものばかりになってしまう可能性もあるのではないのでしょうか。それよりも、取組全体での連携を図り、整合的に進める方が、国全体として、地域社会の発展を推進する効果は大きいはずです。**B** 状況であれば、そのような調整を十分に期待できると思いました。

先生：それぞれの意見が出ましたね。それでは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けてどのように「地方版総合戦略」が策定されているのか、具体的な事例を通して考えてみましょう。

ア

地方公共団体が自主性・主体性を発揮しやすい

イ

国の関与が大きい

	A	B	C
①	促進	ア	イ
②	促進	イ	ア
③	是正	ア	イ
④	是正	イ	ア

【選択問題 1】

7 次の会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

先生：みなさんは、将来、どのような会社で働きたいと思っているのですか。

生徒X：私は、将来、正社員として情報通信に関する会社で働きたい、と思っています。大学卒業後すぐに入社し、定年まで、その会社で働くつもりです。大学を出たばかりの若い社員を、長い時間をかけて、みんなでしっかりと育ててくれる会社がよいですね。また、安定した生活を送りたいので、**A** ような賃金体系よりも、**B** ような賃金体系がよいです。いわゆる日本型雇用慣行とよばれる雇用形態が理想です。

生徒Y：私も、将来、正社員として情報通信に関する会社で働きたい、と思っています。しかし、大学卒業後すぐに入社した会社で、定年まで働き続けようとは思っていません。自分の能力を高く評価してくれる別の会社があれば、そちらに転職するつもりです。大学在学中に、専門的な技能をしっかりと高めておくつもりなので、その能力を適切に評価してほしい、と思っています。**B** ような賃金体系ではなく、**A** ような賃金体系がよいです。

先生：なるほど。二人とも情報通信に関する会社の正社員を志望していますが、それぞれ求める働き方が違うのですね。それでは、資料のような会社Zは、雇用形態の面では **C** の志望にあっているでしょうね。

資料

会社Zの特徴

- (1) 情報通信に関する業務を主な事業とする大企業である。
- (2) 終身雇用制を前提とした年功序列型賃金体系を採用している。
- (3) 勤務形態としてフレックスタイム制を採用している。
- (4) スキルアップのための資格取得に対する補助制度がある。

ア

どれだけ会社に貢献できたかという成果によって賃金が大きく変動する

イ

勤続年数に応じて賃金が上昇する

	A	B	C
①	ア	イ	Xさん
②	ア	イ	Yさん
③	イ	ア	Xさん
④	イ	ア	Yさん

【選択問題 1】

8 次のレポートと資料を読んで、次のページの生徒の意見 1，意見 2 の中の A，B，C にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

レポート

新聞報道から、2021 年度の上半期において、前年度に比べて長野県や沖縄県などの自治体では、新設法人数が増えていることを知りました。そこで、私はそのような県が行っている創業支援の政策について調べてみました。

長野県では「日本一創業しやすい県づくり」を推進しており、創業の促進を図るとともに、創業後の経営安定化を支援するための政策を行っています。たとえば、長野県内で新たに法人企業を設立した場合、創業から 5 年間法人事業税を課税免除する制度があります。また、「信州スタートアップステーション」を開設して、金融機関や商工団体などの機関や、先輩起業家と連携し、創業に関わる相談支援を行っています。

西原町、中城村などで新設法人数を伸ばした沖縄県では、「沖縄 IT イノベーション戦略センター」(那覇市)が中心となって起業を後押しする政策を行っています。

こうした自治体の支援は、金銭面のみではなく、起業の経験者や金融機関などの協力を含めた「伴走型」の支援であると感じました。

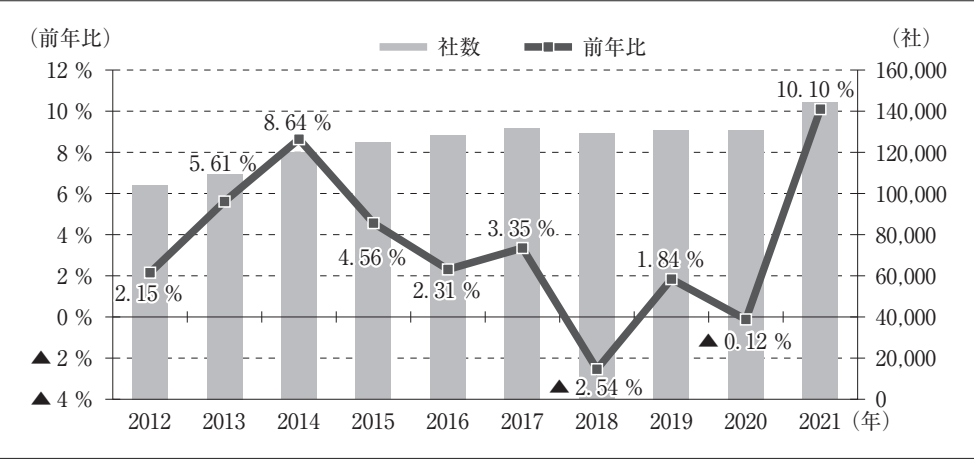
新設法人が大きく増えた町村
(2021 年度上半期)

増加数(社)

1	長野県軽井沢町	21
2	沖縄県西原町	16
3	沖縄県中城村	14
4	徳島県松茂町	11
	沖縄県南風原町	11
6	広島県熊野町	9
	北海道ニセコ町	9
	沖縄県北中城村	9

(日本経済新聞オンライン
令和 3 年 11 月 13 日により作成)

資料 新設法人数 年次推移(全国)



(東京商工リサーチ ホームページにより作成)

意見 1

レポートを読んで、地域経済の活性化を図るために、企業の新設を金銭面のみでなく「伴走型」で支援する取組を打ち出している自治体があることがわかりました。資料を見ると、2021 年の新設法人数は、2020 年に比べて **A** しており、こうした自治体の創業支援の政策の効果が表れているのではないかと思います。ベンチャー企業は、資本面などで、大企業と同様に人材やノウハウなどを確保して成長していくのは難しいところもあるでしょう。政府や地方自治体は **B** べきだと思います。

意見 2

レポートにある「伴走型」のような手厚い支援をする必要はないと思います。企業に日本の地域経済の活性化のため、新しい技術やアイデアを生かして起業するベンチャー企業などが生まれることは必要だと思います。ただし、国や地方自治体の支援のもとで新しい企業が多く生まれたとして、支援が途切れた後に、それらの企業がどれだけ自立して経営できるかという視点も必要です。地域経済を活性化するためには、政府や地方自治体は **C** べきだと思います。

A	B	C
① 増加	新設法人を優遇する支援を増やす	規制を撤廃して企業の競争を促す
② 増加	規制を撤廃して企業の競争を促す	新設法人を優遇する支援を増やす
③ 減少	新設法人を優遇する支援を増やす	規制を撤廃して企業の競争を促す
④ 減少	規制を撤廃して企業の競争を促す	新設法人を優遇する支援を増やす

【選択問題 1】

9 次の資料 1，資料 2 を読んで、次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は **23**。

資料 1

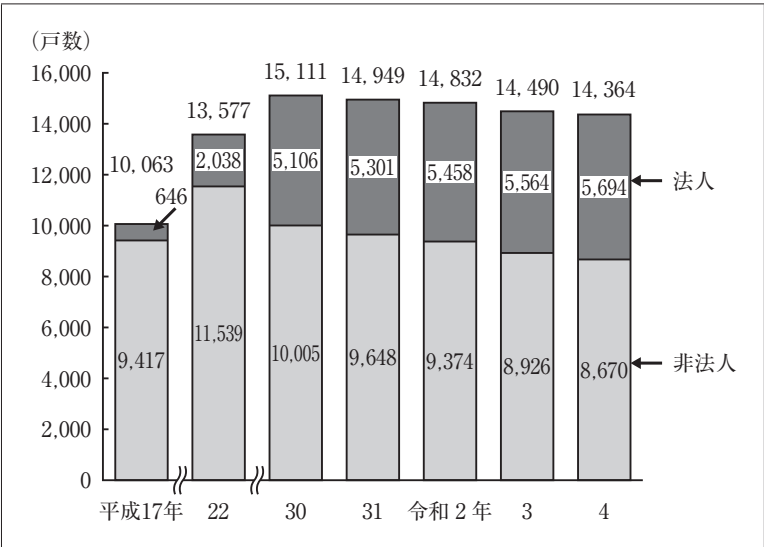
農業の担い手不足が深刻化する中、秋田県内では従来の家族経営からの脱却が進んでいる。農家数は 15 年前と比較して半減した一方、集落単位で協力して農作業に取り組む「集落営農組織」の数は年々増え、2021 年には全国で 3 番目に多い 744 戸に上った。

横手市南西部の集落の農事組合法人「きずな」は、社員と役員合わせて 11 人が常勤し、集落の内外からパートも雇用。集落外から引き受けた分も含めて約 120 ヘクタールの農地で、コメや大豆、ネギ、スイカなどを手広く栽培する。農協だけでなく大手スーパーや飲食店にも販路を^{はんろ}を広げ、黒字化を図っている。始まりは小さな農家の集まりだった。国は 2005 年、「品目横断的経営安定対策」として一定以上の大規模農家や集落営農組織などに限り、コメなどの価格下落時に補填する助成制度の導入を決定。小規模な農家がおよそ半数を占める富沢集落では、制度が導入される 2 年後までに組織化する必要に迫られた。2006 年に 38 戸で集落営農組織を設立し、農業資材の共同購入などで生産費を抑え、1 人あたりの収入は増えたが、若い担い手は集まらなかった。S さんは「外部から担い手を雇用する余裕がなかった。」と振り返る。

そこで 2010 年に法人化した。集落内の農地を一括管理し、経営規模を拡大した。給与制の通年雇用も可能となり、社会保険も充実させ、若手を新卒採用できるようになった。集落外から就職した新入社員は「祖父は農家だがいきなり継ぐ自信はなかった。安定した収入があるきずなを選んでよかった。」と語る。

(読売新聞オンライン 令和 3 年 12 月 14 日より作成)

資料 2 集落営農組織数及び集落営農に占める法人数の推移(全国)



(農業協同組合新聞 令和 4 年 5 月 25 日より作成)

先生：資料１，資料２を見ながら，日本の農業経営について考えよう。

生徒X：集落営農組織ってというのは，どういうものなのかな。

生徒Y：地域ぐるみで農作業をしたり機械の共同利用をしたりして，農業経営の効率化を図る仕組みのことをいうようだよ。日本の農家は家族経営が多く，農業経営者の後継者不足が問題になっているけれど，この問題解消のためにも集落営農の経営方法は役立ちそうだね。

生徒X：でも，資料２によると，平成30年から令和4年までの間では全国規模では集落営農の組織数は減少傾向にあるようだね。集落営農にするだけではなかなかうまくはいかないのかな。

生徒Y：組織数は，他の組織との統合によって減っているという側面もあると思うよ。また資料２では，集落営農の組織数が減っている中で，そのうちの法人化された組織数が **A** ことがわかるよ。

生徒X：なるほどね。でも，資料１を読むと，家族経営農家と同様に，集落営農の農家でも後継者不足の問題があるみたいだよ。どうやってこの問題を解決していけばいいかな。

生徒Y：私は，資料１にあるように，法人化を進めていくことは有効だと思うな。企業規模を拡大すれば事業が効率化して競争力が高まるし，雇用契約の明確化によって安定した人材も確保しやすくなると思うよ。

生徒X：そううまくいくかな。競争原理に任せているだけでは，農家の数の減少や，農業を仕事として選ぶ若者の減少には対応できないと思う。日本の農村や農家を守っていくためには，政府や地方自治体の保護も必要じゃないかな。たとえば **B** ことや，後継者育成のための教育や，事業承継に向けての支援を積極的に行ったりすればいいと思う。

生徒Y：なるほどね。でも，補助金などの特別な保護を続ければ，経営者の自立を阻んで，農業が産業として衰退していくかもしれない。農業への法人参入や事業承継，土地利用の規制を **C** などの政策が，日本の農業を成長させるためには必要ではないかな。

A	B	C
① 増えている	経営者の自助努力によって経営安定化を図る	強める
② 増えている	小規模の農家や農村に対し補助金を出す	緩める
③ 減っている	経営者の自助努力によって経営安定化を図る	強める
④ 減っている	小規模の農家や農村に対し補助金を出す	緩める

【選択問題 2】

- 10 次の資料 1、資料 2 を読んで、次のページのカード A、カード B、カード C、カード D のうち、資料 1 中の下線部の立場に対応する意見の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24 。

資料 1 WTO、漁業補助金で本格交渉へ 年末に妥結目指す

世界貿易機関(WTO)は 15 日、漁業補助金をめぐる閣僚級会合をオンライン形式で開催し、議長が作成した原案の文章に基づいて本格的に交渉していくことで合意した。11 月末から開催する WTO の最高意思決定機関の閣僚会議で成果を出せるかが最大の焦点だが、交渉は難航が予想される。

WTO では約 20 年間にわたって漁業補助金の交渉をしている。背景にあるのは、各国が漁港整備や漁船購入などを支援していることが過剰な漁獲を招き、水産資源の枯渇^{こかつ}につながっているとの問題意識だ。有害な漁業補助金は禁止すべきだとの意見が出ている一方、漁業が経済を支えている発展途上国は例外規定の設置などを要求している。

ロイター通信によると、インドの代表は 15 日の会合で現在の草案は「不平等で、不公平」と訴え、多くの修正が必要との認識を示した。WTO の意思決定は、全加盟国・地域の同意が必要になる。

(日本経済新聞 令和 3 年 7 月 16 日より作成)

資料 2 漁業補助金交渉について

最近、世界の海で魚が減っている、違法な漁業により乱獲が進んでいるといったニュースを目にされたことはないでしょうか。背景には、不十分な漁業の管理に加えて、政府が漁業者に対して給付する補助金が過剰な漁業活動を促しているとの指摘もあります。WTO では、2001 年以降、補助金が漁業資源に対し与える悪影響を防ぐため、漁業に対する補助金にルールを設けるべく全 WTO 加盟国での交渉を続けています。2015 年に国連で合意された持続可能な開発目標(SDGs)の 14「海の豊かさを守ろう」においても、漁業に関する他の目標とともに漁業補助金のルール作りが明記されています。

(中略)単純に補助金を禁止すれば済むのではとの意見もあるかもしれませんが、しかし、残念ながらそれほど単純な話でもありません。現実には、さまざまな国が異なる政策目的を実現するため、漁業政策の一環として補助金を交付しています。発展途上国では、漁業は収入や雇用を支える基幹産業、国民の栄養摂取に不可欠な食料を供給する産業であり、国の支援が必要ということもあるでしょう。また、日本のように自然災害の多い国では、地震や津波などの被害を受けた沿岸地域の漁業を復旧・復興するサポートも不可欠です。

(在ジュネーブ国際機関日本代表部ホームページ「代表部の仕事」により作成)

カードA

海洋保全のための取組について、国によって規制などの制度が異なってしまうのは、十分な効果が見込めないと思います。過剰漁獲を防止し、水産資源の持続的な管理と保護を進めていくために、漁業補助金について国際的なルール作りをしていくべきだと思います。

カードB

発展途上国の中には、漁業が国民の栄養摂取において不可欠な食料を供給する産業である国もあります。そのような国の食生活を安定させるためには、発展途上国が自国の漁業へ、積極的に漁業補助金を提供することを認めるべきだと思います。

カードC

過剰漁獲につながる漁業補助金は禁止すべきですが、漁業の他にも産業的な基盤がある他の先進国と、漁業を基幹産業とする発展途上国とで、同じ規制を求めるのは不公平だと思います。漁業を基幹産業とするような発展途上国にとっては、国の産業や雇用などに大きな影響を与えかねません。

カードD

水産資源は今の世代のものだけではないので、次世代まで水産資源が守られ、おいしい魚が食べられるように、国際的に対策を整えていくべきだと思います。漁業補助金の禁止や制限、漁獲量の規制などを世界的に進め、水産資源の枯渇防止に努めていくべきだと思います。

- ① カードAとカードC
- ② カードAとカードD
- ③ カードBとカードC
- ④ カードBとカードD

【選択問題 2】

- 11 次の資料 1，資料 2 を読んで、次のページの生徒 X の意見中と生徒 Y の意見中にある A，B，C にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

資料 1

令和 4 年 4 月 27 日(現地時間同日)、南スーダンの首都ジュバ市において、日本、南スーダンとの間で、供与限度額 26 億 5,500 万円の無償資金協力「ジュバ市内橋梁^{きょうりょう}建設計画」に関する書簡の交換が行われました。

1. 南スーダンは、20 年にわたる内戦による経済状況の悪化が住民の基礎生活環境に大きな影響を及ぼしており、内戦により荒廃し老朽化した都市インフラの整備が復興・開発に向けた喫緊^{きつ きん}の課題となっています。
2. この協力は、首都ジュバ市内において同市内の幹線道路上の老朽化した 4 橋梁の架け替えを行うことにより、安全な通行の確保及び交通容量の拡大を図り、もって同国の経済及び社会インフラ整備に寄与するものです。

(外務省ホームページにより作成)

資料 2

令和 3 年 12 月 1 日(現地時間同日)、東ティモールの首都ディリにおいて、日本と東ティモールとの間で、1 億 4,700 万円の無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する交換公文の署名が行われました。

1. 東ティモールは、21 世紀最初の独立国家として、2002 年の独立回復以降、紛争からの復興及び平和の定着に向けた努力を進めてきました。2011 年 7 月には「戦略開発計画」を発表し、持続可能な発展に向けた本格的な国づくりに着手しています。東ティモールの開発目標達成及び ASEAN 加盟国との対等な経済交流実現に向けた国民活力の向上のためには、国民一人ひとりに役立つ社会サービスの普及・拡充が必要であり、国家体制・制度の整備を進めるとともに、各種サービスを提供する人材の育成が急務となっています。
2. 本計画により、令和 4 年度に東ティモールの指導層となることが期待される最大 8 名の若手行政官が日本の大学院に留学することになります。この協力により育成された人材が、将来東ティモールの各分野で同国の開発課題の解決に貢献することが期待されるとともに、日本と東ティモールの相互理解や友好関係に加え、人的ネットワークの構築にも寄与することが期待されます。

(外務省ホームページにより作成)

生徒Xの意見

他の先進国に比べ、日本の政府開発援助(ODA)は無償資金協力より有償資金協力(円借款等)の比率が高いという指摘があります。途上国に返済の義務を課すことにより、Aを促すという目的は理解できます。しかし、貿易の恩恵を受けている国々が、恩恵の還元として、競争力のない発展途上国へ無償資金援助を行うことも必要です。Bのようなインフラ整備事業は、高度な技術や資材が必要とされるはずで、政府主導の無償資金援助という形が望ましいでしょう。住民の生活向上につながる見返りを求めないインフラ整備の援助こそが、途上国の持続可能な発展につながると思います。

生徒Yの意見

インフラの整備のための無償資金協力は、確かに一定の効果があります。資金・物資の援助は、社会基盤の整備に有効ですが、最も重要なのは持続可能な発展だと思います。国民一人ひとりに役立つ社会サービスを提供できる人材の育成など貧困からの脱出が永続的となるようCのような支援システムの構築に最も力を注ぐべきでしょう。そのためにはインフラ整備ではなく、人材育成こそが重要となります。資金・物資が労せずに入ると、いつまでもAをしなくなる恐れがあります。先進国の援助が、かえって将来の発展の妨げになってはならないのです。

	A	B	C
① ひもつき援助		資料1	資料2
② ひもつき援助		資料2	資料1
③ 自助努力		資料1	資料2
④ 自助努力		資料2	資料1

【選択問題 2】

12 次の資料を読んで、次の資料と次のページの会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **24** 。

資料

南アフリカで11月1日、5年に1度の統一地方選が行われる。各種調査で、過激な白人排斥を掲げる極左野党「経済的解放の闘士(EFF)」の躍進が見込まれている。人種対立の先鋭化が、ネルソン・マンデラ元大統領が **A** を掲げた「虹の国」の理念を揺るがしている。

「我々が権力を握れば、土地を強制収用する。白人の土地は全て我々のものだ。」

21日、ワインの産地として知られる風光明媚な西ケープ州ステレンボシュで、EFFのM代表が声を張り上げると、会場は熱狂に包まれた。聴衆のほとんどは黒人だ。この町は白人が黒人よりも先に住み着き、人口の6割以上を占める。M氏は、ワイン生産の恩恵で豊かな暮らしぶりの白人を「人種差別主義者」と非難し、「我が党はこの場の女性に家を買ってあげることもできる。」と氣勢を上げた。

EFFは、マンデラ元大統領も党首を務めた与党アフリカ民族会議(ANC)を離脱したM氏が2013年に結党した新興政党だ。短期間のうちに野党第2党となり、統一地方選では結党以来、初めて首長ポストを獲得する可能性がある。「黒人のための南アフリカ」の実現を目指す黒人民族主義を掲げ、暴力も辞さない過激な街頭運動や「白人を殺せ」との主張など人種対立をあおる手法が特徴だ。選挙戦では、白人の土地の強制接収のほか、富裕層地区への黒人貧困層向け住宅建設などを訴えている。

これに対し、排斥運動の矢面に立つ白人には「分離独立」を目指す動きも出ている。西ケープ州は国内で唯一、白人とカラードと呼ばれる混血住民が多数派を占める。州内では昨年、この動きを先導する市民団体が結成され、白人を支持基盤とする既成政党も独立の是非を問う住民投票に理解を示し始めている。市民団体代表のF氏は本紙の取材にこう語った。「ANCなどの社会主義的な勢力が統治する南アフリカと **B** を歩むべき時だ。数年以内に住民投票に持ち込みたい。」

南アフリカの人種問題は、アメリカや南アフリカからの移住者が多い豪州などで関心が高い。2018年には当時のトランプ米大統領が「南アフリカでは白人農家が大量に殺され、土地を奪われている。」と投稿して話題を呼んだ。かつて白人と黒人の歩み寄りが喝采を浴びた南アフリカが再び陥る分断は、人種対立が続く欧米諸国にも波紋を広げかねない。

(読売新聞オンライン 令和3年10月24日より作成)

先生：今日は、資料を見て、人種・民族問題について考えてみよう。「虹の国」の理念とは、人種別に居住地を定めるなどして少数派の白人政権が多数派の黒人を差別したアパルトヘイトを撤廃した後、ネルソン・マンデラ元大統領が掲げた理念です。多色の虹になぞらえ、「南アフリカはそこに住む全ての人に帰属する。」と主張しました。

生徒X：「虹の国」という言葉をはじめて聞きました。今、アメリカや中国などでも人種・民族差別が問題となっています。遠く離れた南アフリカでもこのような問題が起きているのですね。

生徒Y：国の理念として **A** を示したのですね。

生徒X：さまざまな宗教や肌の色が違う人びとが共存できる国は、理想だけど、価値観が異なるのに無理して同じ国・地域に住む必要はないと思います。白人を支持基盤とする既成政党が「ANCなどの社会主義的な勢力が統治する南アフリカと **B** を歩むべき時だ。」と主張するのもわかる気がします。ゆくゆくは、別の国をつくるべきです。

生徒Y：そうかな。南アフリカは、アパルトヘイトという負の歴史をのりこえて、今の社会があります。さまざまな人種・民族が **C** からこそ、互いに固有の文化を尊重し、融合し発展できると思います。

生徒X：さまざまな人種・民族が一つの国家にまとまるということは非常に難しいことです。独立の是非を問う住民投票などの民主的な手続きを経て独立するのも人種・民族問題を解決する有効な手段だと思います。 **A** だけが、あるべき姿ではないと思います。

先生：南アフリカが再び陥っている人種・民族問題は、南アフリカだけではすまない問題だと気付くことができましたか。次の授業では、他の人種・民族問題についても、議論を深めていきましょう。

	A	B	C
① 多人種共生	同じ道	別々の国・地域に分離している	
② 多人種共生	違う道	同じ国・地域に共存している	
③ 分離主義	違う道	同じ国・地域に共存している	
④ 分離主義	同じ道	別々の国・地域に分離している	

【選択問題 2】

- 13 次の資料を読んで、次のページのコメントA、コメントB、コメントC、コメントDを日本の国益重視と国際社会の協調重視に分類した場合、その組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

資料 ミャンマー・クーデターが突きつける日本の政府開発援助(ODA)の課題

2021年2月1日のミャンマー国軍によるクーデターを機に、日本の外交姿勢に対してミャンマー国民の間で厳しい批判が巻き起こった。欧米諸国が国軍やその関連企業に対して標的制裁を発動したのに対し、日本は厳しい措置をとらず、むしろ「独自のパイプ」を生かして国軍幹部への働きかけを重視したからである。つまり、日本の姿勢はミャンマー国軍に宥^{ゆう}和的過ぎるとの批判であった。

なかでも日本がミャンマーに供与しているODAについて、クーデター後も実施中の案件を継続し、完全には止めなかったことは厳しく批判された。さらに、ODAによる建設事業の一部が国軍関連企業に発注されていたことがわかると、ミャンマー国民の不信は増幅した。ミャンマー国民の批判や不信は、国軍関連企業とビジネスをしていた日本企業にも向けられた。

(少なくとも一部の)日本のODAや日本企業のビジネスは、ミャンマー国軍に資金を与えたのではないか。そして、その資金は武器購入に充てられ、クーデター後の市民弾圧に使われたのではないか。こうしたミャンマー国民の疑念は、そもそも10年前に日本が、国軍が依然として影響力をもつ政治体制であったミャンマーへのODA供与を再開したこと自体が間違っていたのではないか、という疑問まで生むに至っている。

(アジア経済研究所ホームページにより作成)

(出典：ジェトロ・アジア経済研究所 (<http://www.ide.go.jp/>))

コメントA

欧米諸国とは異なる日本独自のアプローチで問題を解決できれば、日本は国際社会で大きな存在感を示すことができます。また、ミャンマーとの経済関係も維持したままにできるので、日本は「独自のパイプ」を生かして働きかけるべきです。

コメントB

人権や民主主義といったミャンマー国民が抑圧されているものは、世界が共有すべき普遍的価値です。日本政府が各国政府に働きかけて、ミャンマー国軍への圧力を強化することによって、国際社会に対して人権侵害を許さないというメッセージを発信していくべきです。

コメントC

軍政になってもミャンマーの人口規模や天然資源、地理的位置など、市場あるいは生産拠点としてのポテンシャルは失われていません。日本政府が、日本企業がすでに国軍と締結している事業から撤退させると多額の損失を日本企業に負わせることになります。宥和的な外交を続けるべきです。

コメントD

日本のODAや企業は、ミャンマー国軍に資金を与えたのではないか、その資金は武器購入に充てられ、市民弾圧に使われたのではないかと疑われています。疑念がある以上、日本政府は、日本企業の損失よりも、国際法上の違反行為の疑いのある国軍に国連と連携した厳しい措置をとるべきです。

日本の国益重視

国際社会の協調重視

① コメントAとコメントC

コメントBとコメントD

② コメントAとコメントD

コメントBとコメントC

③ コメントBとコメントC

コメントAとコメントD

④ コメントBとコメントD

コメントAとコメントC

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題 1】 から までの 5 題から 1 題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2 題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題 2】 から までの 4 題から 1 題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2 題以上解答した場合は採点できないので注意すること。